

## 岩手県農業経営高度化支援事業実施要領

### (趣旨)

第1 この実施要領は、農業経営高度化支援事業（以下「高度化支援事業」という。）の実施に際し、農業競争力強化農地整備事業実施要綱（平成30年3月30日付け29農振第2604号農林水産事務次官通知。以下「国の競争力強化実施要綱」という。）、農業競争力強化農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2605号農林水産省農村振興局長、29生畜第1500号農林水産省生産局長通知。以下「国の競争力強化実施要領」という。）、農山漁村地域整備交付金実施要綱（平成22年4月1日付け21農振第2453号農林水産事務次官依命通知。以下「国の農山漁村実施要綱」という。）、農山漁村地域整備交付金実施要領（（平成22年4月1日付け21生畜第2045号農林水産省生産局長、21農振第2454号農林水産省農村振興局長、21林整計第336号農林水産省林野庁長官、21水港第2724号農林水産省水産庁長官通知。以下「国の農山漁村実施要領」という。）、農村地域復興再生基盤総合整備事業実施要綱（平成25年2月26日付け24農振第2170号農林水産事務次官依命通知。以下「国の復興再生基盤実施要綱」という。）、農村地域復興再生基盤総合整備事業実施要領（平成25年2月26日付け24農振第2171号農林水産省農村振興局長、24生畜第2233号農林水産省生産局長通知。以下「国の復興再生基盤実施要領」という。）、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱（平成30年3月30日付け29農振第2689号農林水産事務次官通知。以下「国の機構関連実施要綱」という。）農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知。以下「国の機構関連実施要領」という。）、水利施設等保全高度化事業実施要綱（平成30年3月30日付け29農振第2702号農林水産事務次官通知。以下「国の保全高度化実施要綱」という。）、水利施設等保全高度化事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2703号農林水産省農村振興局長通知。以下「国の保全高度化実施要領」という。）に定めるもののほか、事業の適正な実施のために必要な事項を定めるものとする。

### (事業内容)

第2 高度化支援事業は、農業生産基盤の整備を契機として、地域の実情に即した農地や労働力等を効率的に活用する地域ぐるみ農業の定着を図り、一定規模以上の対象農地を農地として利用する認定農業者や特定農業団体等の中心経営体（以下「中心経営体等」という。）を育成することで、地域農業の維持発展と活性化に寄与するため、別表1に掲げる内容の事業を行うものとする。

### (対象となる事業)

第3 高度化支援事業の対象となる事業（以下「対象事業」という。）は、以下に定めるとおりとする。

- (1) 国の競争力強化実施要領別紙 1-1 の第3の1、国の農山漁村実施要領別紙 1-1 の運用1の第2の1、国の復興再生基盤実施要領別紙 2-1 の第3の1（以下「経営体育成型」という。）
- (2) 国の農山漁村実施要領別紙 2 の第2の1、国の保全高度化実施要領別紙 2 の第3の1 (2)（以下「畑地帯担い手育成型」という。）
- (3) 国の競争力強化実施要領別紙 1-1 の第3の3（以下「中山間地域型」という。）
- (4) 国の農山漁村実施要領別紙 4-1 の運用1の第1の2、国の復興再生基盤実施要領別紙 8-1 の第2の1（以下「中山間地域総合整備事業」という。）
- (5) 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領別紙 1 の第3（以下「機構関連事業」という。）
- (6) 水利施設等保全高度化事業実施要領別紙 2 の第3の1（以下「保全高度化事業」という。）

（事業主体）

第4 高度化支援事業の事業主体は、別表2に掲げるとおりとする。

（実施方針）

第5 事業主体は、関連する農政諸施策に配慮しつつ、別に定める基盤整備関連経営体育成等促進計画又は農業農村活性化計画（以下「促進計画等」という。）に基づき生産の組織化、作付けの団地化及び効率的かつ安定的な経営体の育成を目指すものとし、県は実現に向けての適切な指導、調整を行うものとする。

2 事業を円滑かつ効果的に実施するため、県、事業主体等の関係機関が連携を緊密にして推進にあたるものとする。

（促進計画等の作成）

第6 対象事業が経営体育成型、畑地帯担い手育成型、中山間地域型、機構関連事業及び保全高度化事業の場合、国の競争力強化実施要領別紙 1-1 の第6、国の農山漁村実施要領別紙 1-1 の第5、国の復興再生基盤実施要領別紙 2-1 の第6、国の機構関連実施要領別紙 1 の第6又は国の保全高度化実施要領別紙 2 の第6に基づき作成することとする。

2 対象事業が中山間地域総合整備事業の場合、以下により作成することとする。

- (1) 促進計画は、地域の実情に応じた生産性の高い土地利用型農業の確立を図るため、営農、農業生産基盤の整備、土地利用調整等の一体性を勘案し、1から数集落を対象とする。
- (2) 促進計画においては、次に掲げる事項について定めるものとする。
  - ア 農業構造再編の目標
  - イ 農用地の流動化計画
  - ウ 土地利用計画

- エ 農業機械利用計画
- オ 推進体制整備計画
- カ 農業農村整備事業管理計画
- キ その他必要な事項

(3) 促進計画の作成にあたっては、農業委員会、土地改良区、農業協同組合その他関係機関団体の意見を聴取し、関係者の合意に基づき作成するものとする。

(4) 促進計画の策定にあたっては、以下の計画等との整合を図るものとする。

ア 農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第4条に規定する農業振興地域整備基本方針及び同法第8条に規定する市町村農業振興地域整備計画

イ 農業農村整備事業管理計画について(平成3年6月24日付け3構改D第400号構造改善局長通知)に定める事業管理計画

(助成)

第7 県は、事業主体が高度化支援事業を実施する場合に要する経費に対して、別に定めるところにより予算の範囲内において補助するものとする。

(事業計画書の提出)

第8 事業計画書の提出及び承認は次によるものとする。

(1) 事業主体は、別に定めるところにより補助金交付申請書を提出する際、併せて農業経営高度化支援事業計画承認申請書(様式第1号)を、事業施行地区を所管する広域振興局長(以下「局長」という。)に提出するものとする。

(2) (1)の承認申請書に添付する書類は、次のとおりとする。

- ア 高度土地利用調整事業計画書(様式第2号)
- イ 高度経営体集積促進事業計画書(様式第3号)
- ウ 特定高度経営体集積促進事業計画書(様式第4号)
- エ 高度経営体集約化促進事業計画書(様式第5号)
- オ 農業生産法人等農地集積促進事業計画書(様式第6号)
- カ 中心経営体農地集積促進事業計画書(様式第7号)
- キ 耕地利用高度化推進事業計画書(様式第8号)

(3) 局長は、事業計画が対象事業の目的に合致し、かつ確実な実施が見込まれるときは、これを承認するものとする。

2 事業の実施計画を変更するときの手続きは、前項に準じて行うものとする。

(事業実績書の提出)

第9 事業主体は、別に定めるところにより補助金請求(精算)書を提出する際、次に掲げる書

類を添付するものとする。

- (1) 高度土地利用調整事業実績書（様式第 2 号）
- (2) 高度経営体集積促進事業実績書（様式第 3 号）
- (3) 特定高度経営体集積促進事業実績書（様式第 4 号）
- (4) 高度経営体集約化促進事業実績書（様式第 5 号）
- (5) 農業生産法人等農地集積促進事業実績書（様式第 6 号）
- (6) 中心経営体農地集積促進事業実績書（様式第 7 号）
- (7) 耕地利用高度化推進事業実績書（様式第 8 号）

（実施状況検査）

第 10 局長は、高度化支援事業の実施状況に関する事項及び経費の支出を明らかにする書類について、毎年度実施状況検査を行うものとする。

（達成状況報告書等の提出）

第 11 事業主体は、事業着手した年度から目標年度までの毎年度その実施状況を調査し、基盤整備関連経営体育成等促進計画（又は農業農村活性化計画）実施状況報告書（様式第 9 号）を当該年度の翌年度の 4 月 20 日までに知事に提出するものとする。

2 事業主体は、対象事業の完了年度の達成状況を調査し、達成状況報告書（様式第 10 号）を当該年度の 2 月 20 日までに知事に報告するものとする。

3 別表 3 に掲げる農業生産法人等育成型の地区にあつては、事業主体は生産基盤整備事業等の完了年度以降 5 年間、農業生産法人等の経営状況を毎年調査し、農業生産法人等経営状況評価報告書（様式第 11 号）を当該年度の翌年度の 4 月 20 日までに知事に報告するものとする。

（要件未達成の場合の措置）

第 12 事業主体は、高度化支援事業の対象事業実施地区において、別表 3 に掲げる要件を満たさない場合又は満たすことが困難と見込まれる場合にあつては、速やかに知事に報告しなければならない。

（交付決定前の着手）

第 13 別表 1 に掲げる事業の着手は、原則として交付決定通知を受けて行うものとするが、やむを得ない事情により交付決定前に着手する必要がある場合は、国の農山漁村実施要綱に基づく事業に限り、当該事業に係る割当内示後、農業経営高度化支援事業交付決定前着手届（様式第 12 号）により局長へ提出するものとする。

（提出書類の経由）

第 14 この要領により知事に提出する書類は、事業施行地区を所管する局長を経由しなければならない。

(その他)

第 15 この要領に定めるもののほか必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この要領は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 23 年 7 月 1 日から施行し、平成 23 年度の事業実施から適用する。
- 2 この要領の制定により、岩手県農地集積加速化促進事業実施要領(平成 21 年 3 月 27 日付け農建第 548 号岩手県農林水産部長通知)は廃止する。
- 3 ただし、平成 23 年度において既に実施している事業については、「岩手県農地集積加速化促進事業」を「岩手県農業経営高度化支援事業」に読み替えることとする。
- 4 岩手県農山漁村地域整備交付金交付要領(平成 22 年 6 月 30 日付け農建第 171 号、畜第 404 号、森保第 514 号、漁港第 122 号、下水第 106 号岩手県農林水産部長、県土整備部長通知)別表第 1 の国実施要綱別紙 1 の 1(1)ア(ア)に規定する事業で、平成 23 年度において既に実施している事業については、本事業に移行することとする。

附 則

- 1 この要領は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 要領第 13 に定める交付決定前の着手は、国の農山漁村実施要領に基づき実施する場合に適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 26 年 7 月 1 日から施行する。
- 2 施行の日の前に実施している事業については、なお従前の例によるものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成 30 年 月 日から施行する。
- 2 施行の日の前に実施している事業については、なお従前の例によるものとする。

別表 1

区分	種類	事業内容	備考
1 高度土地利用調整事業	調査・調整事業	土地改良区等が自主的に土地利用調整活動等を行う場合に要する経費について、県が事業主体に対して補助金を交付する事業	
2 農業経営高度化促進事業	(1) 高度経営体集積促進事業	高度経営体の育成及び高度経営体への農地の利用集積の促進に資するため、対象事業費のうち受益者負担対象額の一定割合以内に相当する額について、県が事業主体に対して補助金を交付する事業	
	(2) 特定高度経営体集積促進事業	特定高度経営体の育成及び特定高度経営体への農地の利用集積の促進に資するため、対象事業費のうち受益者負担対象額の一定割合以内に相当する額について、県が事業主体に対して補助金を交付する事業	
	(3) 高度経営体集約化促進事業	高度経営体の育成及び高度経営体への農地の集約化の促進に資するため、対象事業費のうち受益者負担対象額の一定割合以内に相当する額について、県が事業主体に対して補助金を交付する事業	
	(4) 農業生産法人等農地集積促進事業	経営所得安定対策加入経営体への農地集積の促進に資するため、対象事業費のうち受益者負担対象額の一定割合以内に相当する額について、県が事業主体に対して補助金を交付する事業	
	(5) 中心経営体農地集積促進事業	中心経営体への農地集積の促進に資するため、対象事業費のうち受益者負担対象額の一定割合以内に相当する額について、県が事業主体に対して補助金を交付する事業	
3 耕地利用高度化推進事業	市町村が農地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動を目的として行う場合に要する経費について、県が事業主体に対して補助金を交付する事業	経営体育成型及び中山間地域型に限る。	

別表 2

区分	種類	事業主体
1 高度土地利用調整事業	調査・調整事業	市町村、土地改良区又は農業協同組合
2 農業経営高度化促進事業	(1) 高度経営体集積促進事業	市町村、土地改良区又は農業協同組合
	(2) 特定高度経営体集積促進事業	市町村、土地改良区又は農業協同組合
	(3) 高度経営体集約化促進事業	市町村、土地改良区又は農業協同組合
	(4) 農業生産法人等農地集積促進事業	市町村、土地改良区又は農業協同組合
	(5) 中心経営体農地集積促進事業	市町村、土地改良区又は農業協同組合
3 耕地利用高度化推進事業		市町村

別表 3

対象事業	要件	備考
経営体育成型	国の競争力強化実施要領の別紙 1-1 第 5 の 1 (2) アに定める基準 国の農山漁村実施要領の別紙 1-1 第 4 の 1 (2) アに定める基準 国の復興再生基盤実施要領の別紙 2-1 第 5 の 1 (2) アに定める基準	一般型
	国の競争力強化実施要領の別紙 1-1 第 5 の 1 (2) イに定める基準 国の農山漁村実施要領の別紙 1-1 第 4 の 1 (2) イに定める基準 国の復興再生基盤実施要領の別紙 2-1 第 5 の 1 (2) イに定める基準	化型 集約
	国の競争力強化実施要領の別紙 1-1 第 5 の 1 (2) ウに定める基準 国の農山漁村実施要領の別紙 1-1 第 4 の 1 (2) ウに定める基準 国の復興再生基盤実施要領の別紙 2-1 第 5 の 1 (2) ウに定める基準	育成型 法人等 農業生産
担い手育成型 畑地帯	国の農山漁村実施要領の別紙 1-1 第 5 の 2 に定める基準 国の保全高度化実施要領の別紙 2 第 5 の 1 (2) アに定める基準	
中山間地域型	国の競争力強化実施要領の別紙 1-1 第 5 の 3 (2) アに定める基準	一般型
	国の競争力強化実施要領の別紙 1-1 第 5 の 3 (2) イに定める基準	化型 集約
	国の競争力強化実施要領の別紙 1-1 第 5 の 3 (2) ウに定める基準	育成型 法人等 農業生産
総合整備事業 中山間地域	国の農山漁村実施要領の別紙 1-1 第 4 の 1 (2) アに定める基準 国の復興再生基盤実施要領の別紙 2-1 第 5 の 1 (2) アに定める基準	一般型
	国の農山漁村実施要領の別紙 1-1 第 4 の 1 (2) イに定める基準 国の復興再生基盤実施要領の別紙 2-1 第 5 の 1 (2) イに定める基準	化型 集約
	国の農山漁村実施要領の別紙 1-1 第 4 の 1 (2) ウに定める基準 国の復興再生基盤実施要領の別紙 2-1 第 5 の 1 (2) ウに定める基準	育成型 法人等 農業生産



連 事 業	機 構 関	国の機構関連実施要領の別紙1第5に定める基準	
化 事 業	保 全 高 度	国の保全高度化実施要領の別紙2第5の2に定める基準	促 進 型 農 地 集 積

様式第1号（第8関係）

番 号  
年 月 日

局長 様

事業主体 氏 名 印  
〔 名 称  
代表者 氏 名 印 〕

農業経営高度化支援事業計画承認申請書

岩手県農業経営高度化支援事業実施要領第8第1項第1号の規定により、 年度の標記計画  
を作成したので承認されたく、関係書類を添えて申請します。

記

地 区 名	事 業 区 分	備 考

様式第2号（第8、第9関係）

高度土地利用調整事業計画（実績）書

地区名

- 1 関係農家の意向調査活動
- 2 土地利用調整活動
- 3 農用地流動化についての関係機関との調整活動
- 4 農業機械の利用再編に関する活動
- 5 普及センター等の助言指導を受けて行う営農指導に関する活動
- 6 農業生産法人等の持続的な農業経営の確立に関する活動
- 7 その他農用地流動化に関する調査・調整活動

様式第3号（第8、第9関係）

高度経営体集積促進事業計画（実績）書

地区名

1. 対象事業の実施状況等

採択年度		① 農家負担割合	%	
年度	② 年度事業費	③ 促進費算定対象事業費	④ = ①×③ 農家負担額	備考
	円	円	円	
計				

(注) 1. 「採択年度」の欄は、対象事業の採択年度を記入すること。

2. 「② 年度事業費」の欄及び「③ 促進費算定対象事業費」の欄は、地方事務費を含まない事業費を記入すること。

3. 「③ 促進費算定対象事業費」の欄は、農家負担が伴う工種に係る事業費を記入すること。

4. 備考欄は、地元負担減免額があった場合に、その額を記入すること。

2. 促進費交付申請額

(1) 交付合計額

① 促進費算定対象事業費	高度経営体集積向上率					⑥ 交付割合	⑦=①×⑥ 交付総額
	実施前			要件達成確認時	(⑤-④)/(②-③) 向上率		
	② 農用地面積	③ 担い手への利用集積面積	④ 高度経営体への利用集積面積	⑤ 高度経営体への利用集積面積			
円	ha	ha	ha	ha	%	%	円

(注) 「① 促進費算定対象事業費」の欄は、上表③の計と同額とすること。

(2) 今年度交付申請額

交付総額 ①=②+③+④	過年度交付額 ②	今年度交付額 ③	次年度交付予定額 ④
円	円	円	円

(注) 「① 交付総額」の欄は、2(1)の表の⑦と同額とすること。

3. 促進費の使用計画（実績）書

様式第4号（第8、第9関係）

特定高度経営体集積促進事業計画（実績）書

地区名

1. 対象事業の実施状況等

採択年度		① 農家負担割合	%	
年度	② 年度事業費	③ 促進費算定 対象事業費	④ = ①×③ 農家負担額	備考
	円	円	円	
計				

(注) 1. 「採択年度」の欄は、対象事業の採択年度を記入すること。

2. 「② 年度事業費」の欄及び「③ 促進費算定対象事業費」の欄は、地方事務費を含まない事業費を記入すること。

3. 「③ 促進費算定対象事業費」の欄は、農家負担が伴う工種に係る事業費を記入すること。

4. 備考欄は、地元負担減免額があった場合に、その額を記入すること。

2. 促進費交付申請額

(1) 交付合計額

①促進費算定対象事業費	特定高度経営体集積率					⑥交付割合	⑦=①×⑥ 交付総額
	実施前		要件達成確認時		⑤/④ 特定高度経営体集積率		
	②農用地面積	③特定高度経営体への利用集積面積	④農用地面積	⑤特定高度経営体への利用集積面積			
円	ha	ha	ha	ha	%	%	円

(注) 「① 促進費算定対象事業費」の欄は、上表③の計と同額とすること。

(2) 今年度交付申請額

交付総額 ①=②+③+④	過年度交付額 ②	今年度交付額 ③	次年度交付予定額 ④
円	円	円	円

(注) 「① 交付総額」の欄は、2 (1) の表の⑦と同額とすること。

3. 促進費の使用計画（実績）書

様式第5号（第8、第9関係）

高度経営体集約化促進事業計画（実績）書

地区名

1. 対象事業の実施状況等

採択年度		① 農家負担割合	%	
年度	② 年度事業費	③ 促進費算定対象事業費	④ = ①×③ 農家負担額	備考
	円	円	円	
計				

(注) 1. 「採択年度」の欄は、対象事業の採択年度を記入すること。

2. 「② 年度事業費」の欄及び「③ 促進費算定対象事業費」の欄は、地方事務費を含まない事業費を記入すること。

3. 「③ 促進費算定対象事業費」の欄は、農家負担が伴う工種に係る事業費を記入すること。

4. 備考欄は、地元負担減免額があった場合に、その額を記入すること。

2. 促進費交付申請額

(1) 交付合計額

①促進費算定対象事業費	高度経営体集約化向上率					⑥交付割合	⑦=①×⑥ 交付総額
	実施前			要件達成確認時	(⑤-④)/(②-③) 向上率		
	②農用地面積	③担い手への集約化面積	④高度経営体への集約化面積	⑤高度経営体への集約化面積			
円	ha	ha	ha	ha	%	%	円

(注) 「① 促進費算定対象事業費」の欄は、上表③の計と同額とすること。

(2) 今年度交付申請額

交付総額 ①=②+③+④	過年度交付額 ②	今年度交付額 ③	次年度交付予定額 ④
円	円	円	円

(注) 「① 交付総額」の欄は、2(1)の表の⑦と同額とすること。

3. 促進費の使用計画（実績）書

様式第6号（第8、第9関係）

農業生産法人等農地集積促進事業計画（実績）書

地区名

1. 対象事業の実施状況等

採択年度		① 農家負担割合	%	
年度	② 年度事業費	③ 促進費算定対象事業費	④ = ①×③ 農家負担額	備考
	円	円	円	
計				

(注) 1. 「採択年度」の欄は、対象事業の採択年度を記入すること。

2. 「② 年度事業費」の欄及び「③ 促進費算定対象事業費」の欄は、地方事務費を含まない事業費を記入すること。

3. 「③ 促進費算定対象事業費」の欄は、農家負担が伴う工種に係る事業費を記入すること。

4. 備考欄は、地元負担減免額があった場合に、その額を記入すること。

2. 促進費交付申請額

(1) 交付合計額

①促進費算定対象事業費	経営所得安定対策加入経営体集積率			④ 交付割合	⑤=①×④ 交付総額
	要件達成確認時		③/② 集積率		
	② 農用地面積	③農業生産法人等及び高度経営体の経営所得安定対策加入集積面積			
円	h a	h a	%	%	円

(注) 「① 促進費算定対象事業費」の欄は、上表③の計と同額とすること。

(2) 今年度交付申請額

交付総額 ①=②+③+④	過年度交付額 ②	今年度交付額 ③	次年度交付予定額 ④
円	円	円	円

(注) 「① 交付総額」の欄は、2 (1) の表の⑤と同額とすること。

3. 促進費の使用計画（実績）書

様式第7号（第8、第9関係）

中心営体農地集積促進事業計画（実績）書

地区名

1. 対象事業の実施状況等

採択年度		① 農家負担割合	%	
年度	② 年度事業費	③ 促進費算定対象事業費	④ = ①×③ 農家負担額	備考
	円	円	円	
計				

(注) 1. 「採択年度」の欄は、対象事業の採択年度を記入すること。

2. 「② 年度事業費」の欄及び「③ 促進費算定対象事業費」の欄は、地方事務費を含まない事業費を記入すること。

3. 「③ 促進費算定対象事業費」の欄は、農家負担が伴う工種に係る事業費を記入すること。

4. 備考欄は、地元負担減免額があった場合に、その額を記入すること。

2. 促進費交付申請額

(1) 交付合計額

①促進費算定対象事業費	中心経営体集積率					⑤交付割合	⑥=①×⑤ 交付総額
	②農用地面積	要件達成確認時		(③/②)			
		③中心経営体の利用集積面積	④中心経営体の集約化面積	中心経営体集積率	(④/③) 集約化率		
円	ha	ha	ha	%	%	%	円

(注) 「① 促進費算定対象事業費」の欄は、上表③の計と同額とすること。

(2) 今年度交付申請額

交付総額 ①=②+③+④	過年度交付額 ②	今年度交付額 ③	次年度交付予定額 ④
円	円	円	円

(注) 「① 交付総額」の欄は、2 (1) の表の⑥と同額とすること。

3. 促進費の使用計画（実績）書



様式第8号（第8、第9関係）

耕地利用高度化推進事業計画（実績）書

地区名

1. 実施限度額の算定

採択年度		
完了（予定）年度		
① 総事業費	②=①×2% 耕地利用高度化推進事業費 限度額	備考
円	円	

- (注) 1. 「採択年度」の欄は、対象事業の採択年度を記入すること。  
 2. 「完了（予定）年度」の欄は、対象事業の完了（予定）年度を記入すること。  
 3. 「総事業費」の欄は、地方事務費を含まない事業費を記入すること。

2. 耕地利用高度化推進事業実施計画

(1) 全体事業内容

(2) 事業計画

区分	年度	年度	年度	年度	合計
事業量等					
事業費	円	円	円	円	円

(注) 事業費の合計額は、1の②の額以内であること。

(3) 今年度交付額

交付総額 ①=②+③+④	過年度交付額 ②	今年度交付額 ③	次年度以降交付予定額 ④
円	円	円	円

(注) 交付額は事業費の1/2以内の額であること。

3. 耕地利用高度化推進事業費算定内訳書

番 号  
年 月 日

岩手県知事 様

事業主体 氏 名 印  
〔 名 称  
代表者 氏 名 印 〕

基盤整備関連経営体育成等促進計画（又は農業農村活性化計画）実施状況報告書

岩手県農業経営高度化支援事業実施要領第11第1項の規定により、 年度の下記地区の実施状況について、別紙のとおり報告します。

記

地 区 名	備 考

(様式第9号 別紙[一般型(中心経営体)])

1 事業実施状況

(1) 生産基盤整備事業等の実施状況

事業名	地区名	関係市町村名 及び 土地改良区名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	主な工事内容	備考

一体的に実施した 関連支援事業	実施した関連支援 事業の内容	備考

(注) 「一体的に実施した関連支援事業」には、都道府県が国の助成を受けずに実施する事業のほか、担い手育成基盤整備関連流動化促進事業、経営体育成促進事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、農業経営高度化支援事業等の名称を記入する。

(2) 高度化支援事業の実施状況

事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費 (千円)	備考

(注) 1. 高度化支援事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。

(注) 2. 「事業名」は、国の競争力強化実施要領別紙1-1別表、国の農山漁村実施要領別紙1-1別表1及び国の復興再生基盤実施要領別紙2-1別表の区分の欄の4の事業種類の欄の事業名を記入する。

(注) 3. 「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

2 事業達成状況

(1) 農地利用集積の実績

ア 担い手への農地利用集積の実績

区分	農用地 面積	担い手の 利用集積面 積	担い手の所 有面積	担い手の使 用収益権面 積	担い手の基 幹3作業受 託面積	農用地面積 に占める担 い手の利用 集積率
	(ha) A		(ha) B=C+D+E	(ha) C	(ha) D	
事業実施前						
計 画	( )	( )	( )	( )	( )	
〇〇年度まで						

上段( ):生産基盤整備事業等の完了時、下段:促進計画等目標年度



(2) 担い手別農地利用集積方法

権利等の種類	担い手区分																	
	農業者				農業生産法人				生産組織		特定農業団体等		その他法人		今後育成すべき農業者		計	
			うち認定農業者				うち認定農業者											
	人数	面積 (ha)	人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	組織数	面積 (ha)	団体数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)
自己所有地																0	0.0	
賃貸権設定																0	0.0	
経営受託																0	0.0	
基幹作業受託																0	0.0	
計		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0	0.0	

- (注) 1. 担い手の区分欄については、国の競争力強化実施要領第7の3、農山漁村実施要領別紙1-1第2の3及び国の復興再生基盤実施要領別紙2-1第2の3の規定に基づいて記載するものとする。
2. 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

(3) 担い手育成の実績

区分	農業者 (人)		農業生産法人 (法人)		生産組織 (組織)	特定農業団体等 (団体)	その他法人	今後育成すべき農業者 (人等)
		うち認定農業者		うち認定農業者				
計画時								
目標								
実績 (〇〇年度まで)								

(様式第9号 別紙[一般型(高度経営体)])

1 事業実施状況

(1) 生産基盤整備事業等の実施状況

事業名	地区名	関係市町村名 及び 土地改良区名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	主な工事内容	備考

一体的に実施した 関連支援事業	実施した関連支援 事業の内容	備考

(注) 「一体的に実施した関連支援事業」には、都道府県が国の助成を受けずに実施する事業のほか、担い手育成基盤整備関連流動化促進事業、経営体育成促進事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、農業経営高度化支援事業等の名称を記入する。

(2) 高度化支援事業の実施状況

事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費 (千円)	備考

(注) 1. 高度化支援事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。

(注) 2. 「事業名」は、国の復興再生基盤実施要領別紙2-1別表の区分の欄の4の事業種類の欄の事業名を記入する。

(注) 3. 「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

2 事業達成状況

(1) 農地利用集積の実績

ア 担い手への農地利用集積の実績

区分	農用地 面積 (ha) A	担い手の 所有面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積 (ha)				担い手への 基幹3作業 受託面積 (ha) D	担い手への 利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占める担い手への利用集積率 E/A F
			経営基盤強化法の賃借権設定	農地法第3条による賃借権設定	その他	計 C			
事業実施前						0.0		0.0	F
計画	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	
増加ポイント G1 - F						0.0		0	
〇〇年度まで						0.0		0	G2
増加ポイント G2 - F									

上段 ( ) : 生産基盤整備事業等の完了時、下段 : 促進計画等目標年度

イ 高度経営体への農地利用集積の実績

区分	農用地 面積 (ha) A	担い手への 利用集 積面積 (ha) B	高度経営 体の所有 面積 (ha) C	高度経営体への使用収益権面積 (ha)				高度経営 体への 基幹3作 業受託面 積 (ha) E	高度経営 体への 利用集積 面積 (ha) F=C+D+E	農用地面 積の占め る高度経 営体への 利用集積 率 F/A	高度経営体 集積向上率 (該当年度F -事業実施 前F)/(事業 実施前A-事 業実施前B)
				経営基盤強 化法の賃借 権設定	農地法第3 条による賃 借権設定	その他	計 D				
事業実施前							0.0	0.0	G		
計 画	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	H1		
増加ポイント H1 - G											
〇〇年度まで							0.0	0.0	H2		
増加ポイント H2 - G											

上段 ( ) : 生産基盤整備事業等の完了時、下段 : 促進計画等目標年度

(注) 1. 高度化支援事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。

(注) 2. 複数の高度経営体を育成している場合は、各々の高度経営体ごと及び合計について本表を作成する。ただし、「高度経営体集積向上率」は、合計の表にのみ記入する。

ウ 特定高度経営体への農地利用集積の実績

区分	農用地 面積 (ha) A	特定高度経 営体の所有 面積 (ha) B	特定高度経営体への使用収益権面積 (ha)				特定高度 経営体への 基幹3作 業受託面 積 (ha) D	特定高度 経営体への 利用集積 面積 (ha) E=B+C+D	農用地面 積の占め る特定高 度経営体 への利用 集積率 E/A
			経営基盤 強化法の 賃借権設 定	農地法第 3条による 賃借権 設定	その他	計 C			
事業実施前	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計 画	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	(0.0)	(.)	(0.0)	
〇〇年度まで	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

上段 ( ) : 生産基盤整備事業等の完了時、下段 : 促進計画等目標年度

(注) 1. 特定高度経営体促進事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く





(2) 担い手別農地利用集積方法

権利等の種類	担い手区分																	
	農業者				農業生産法人				生産組織		特定農業団体等		その他法人		今後育成すべき農業者		計	
			うち認定農業者				うち認定農業者											
	人数	面積 (ha)	人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	組織数	面積 (ha)	団体数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)
自己所有地																0	0.0	
賃貸権設定																0	0.0	
経営受託																0	0.0	
基幹作業受託																0	0.0	
計		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0

(注) 1. 担い手の区分欄については、国の復興再生基盤実施要領別紙2-1第2の3の規定に基づいて記載するものとする。  
 2. 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

(3) 担い手等育成の実績  
 ア 担い手育成の実績

区分	農業者 (人)		農業生産法人 (法人)		生産組織 (組織)	特定農業団体等 (団体)	その他法人	今後育成すべき農業者 (人等)
		うち認定農業者		うち認定農業者				
計画時								
目標								
実績 (〇〇年度まで)								

イ 高度経営体育成の実績

区 分	品目別対策対象者				一定規模以上		過半の農業所得を確保する		左記以外の特定農業団体等 (団体数)	その他市町村長が特に認める担い手			計
	認定農業者		特定農業団体等(団体数)	その他	の認定農業者		認定農業者			認定農業者		特定農業団体(団体数)	
	農業者(人)	法人(法人数)			農業者(人)	法人(法人数)	農業者(人)	法人(法人数)	農業者(人)	法人(法人数)			
計画時	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
目 標	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
実績 (〇〇年度まで)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

(注) 1. 高度化支援事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。

(注) 2 : ( ) は特定高度経営体集積促進事業を実施する場合のみ特定高度経営体について記入する。

(様式第9号 別紙[集約化型(中心経営体)])

1 事業実施状況

(1) 生産基盤整備事業等の実施状況

事業名	地区名	関係市町村名 及び 土地改良区名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	主な工事内容	備考

一体的に実施した 関連支援事業	実施した関連支援 事業の内容	備考

(注) 「一体的に実施した関連支援事業には、都道府県が国の助成を受けずに実施する事業のほか、経営体育成促進事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、農業経営高度化支援事業等の名称を記入する。

(2) 高度化支援事業の実施状況

事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費 (千円)	備考

(注) 1. 高度化支援事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。

(注) 2. 「事業名」は、国の競争力強化実施要領別紙1-1別表及び国の農山漁村実施要領別紙1-1別表1の区分の欄の4の事業種類の欄の事業名を記入する。

(注) 3. 「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

2 事業達成状況

(1) 農地利用集積の実績

ア 担い手への農用地集約化の実績

区分	農用地面積	担い手の集約化面積	担い手の所有面積のうち集約化面積	担い手の使用収益権面積のうち集約化面積	担い手の基幹3作業受託面積のうち集約化面積	農用地面積に占める担い手の集約化率
	(ha) A	(ha) B=C+D+E	(ha) C	(ha) D	(ha) E	
事業実施前						
計 画	( )	( )	( )	( )	( )	
〇〇年度まで						

上段( ):生産基盤整備事業等の完了時、下段:促進計画等目標年度

イ 中心経営体への農地集積・集約化の実績

区分	農用地面積	中心経営体の利用集積面積	中心経営体の所有面積	中心経営体の使用収益権面積	中心経営体の基幹3作業受託面積	中心経営体の集約化面積	中心経営体の集積率	中心経営体利用集積面積に占める集約化率	助成割合
	(ha) A	(ha) B=C+D+E	(ha) C	(ha) D	(ha) E	(ha) F	(%) B/A	(%) F/B	
事業実施前									
計 画	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
〇〇年度まで									

上段( ):生産基盤整備事業等の完了時、下段:促進計画等目標年度



(2) 担い手別農用地集約化方法

権利等の種類	担い手区分																	
	農業者				農業生産法人				生産組織		特定農業団体等		その他法人		今後育成すべき農業者		計	
			うち認定農業者				うち認定農業者											
	人数	面積 (ha)	人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	組織数	面積 (ha)	団体数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)
自己所有地																0	0.0	
賃貸権設定																0	0.0	
経営受託																0	0.0	
基幹作業受託																0	0.0	
計		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0	0.0	

(注) 1. 担い手の区分欄については、国の競争力強化実施要領第7の3及び農山漁村実施要領別紙1-1第2の3の規定に基づいて記載するものとする。

2. 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

(参考) 担い手別農用地利用集積方法

権利等の種類	担い手区分																	
	農業者				農業生産法人				生産組織		特定農業団体等		その他法人		今後育成すべき農業者		計	
			うち認定農業者				うち認定農業者											
	人数	面積 (ha)	人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	組織数	面積 (ha)	団体数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)
自己所有地																0	0.0	
賃貸権設定																0	0.0	
経営受託																0	0.0	
基幹作業受託																0	0.0	
計		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0

(注) 1. 担い手の区分欄については、国の競争力強化実施要領第7の3及び農山漁村実施要領別紙1-1第2の3の規定に基づいて記載するものとする。

2. 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

(様式第9号 別紙[集約化型(高度経営体)])

1 事業実施状況

(1) 生産基盤整備事業等の実施状況

事業名	地区名	関係市町村名 及び 土地改良区名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	主な工事内容	備考

一体的に実施した 関連支援事業	実施した関連支援 事業の内容	備考

(注) 「一体的に実施した関連支援事業には、都道府県が国の助成を受けずに実施する事業のほか、経営体育成促進事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、農業経営高度化支援事業等の名称を記入する。

(2) 高度化支援事業の実施状況

事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費 (千円)	備考

(注) 1. 高度化支援事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。  
 (注) 2. 「事業名」は、国の復興再生基盤実施要領別紙2-1別表の区分の欄の4の事業種類の欄の事業名を記入する。  
 (注) 3. 「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

2 事業達成状況

(1) 農用地集約化の実績

ア 担い手への農用地集約化の実績

区分	農用地 面積 (ha) A	担い手の所有面積のうち集約化面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積のうち集約化面積 (ha)				担い手への基幹ほ場3作業受託面積のうち集約化面積 (ha) D	担い手への集約化面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占める担い手への集約化率 (%) E/A
			経営基盤強化法の賃借権設定	農地法第3条による賃借権設定	その他	計 C			
事業実施前								F	
計 画	( 0.0 )	( . )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	G1	
増加ポイント G1 - F							0		
〇〇年度まで							0.0	G2	
増加ポイント G2 - F							0		

上段 ( ) : 生産基盤整備事業等の完了時、下段 : 促進計画等目標年度





(参考) 農地利用集積の実績

ア 担い手への農地利用集積の実績

区分	農用地 面積 (ha) A	担い手の 所有面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積 (ha)				担い手への 基幹3作業 受託面積 (ha) D	担い手への 利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面 積に占め る担い手 への利用 集積率 E/A
			経営基盤強 化法の賃借 権設定	農地法第3 条による賃 借権設定	その他	計 C			
事業実施前									
〇〇年度まで								#DIV/0!	
増加ポイント G2-F								#DIV/0!	

イ 高度経営体への農地利用集積の実績

区分	農用地 面積 (ha) A	担い手への 利用集 積面積 (ha) B	高度経営 体の所有 面積 (ha) C	高度経営体への使用収益権面積 (ha)				高度経営 体への 基幹3作 業受託面 積 (ha) E	高度経営 体への 利用集積 面積 (ha) F=C+D+E	農用地面 積の占め る高度経 営体への 利用集積 率 F/A	高度経営体 集積向上率 (該年度F -事業実施 前F)/(事業 実施前A-事 業実施前B)
				経営基盤強 化法の賃借 権設定	農地法第3 条による賃 借権設定	その他	計 D				
事業実施前											
〇〇年度まで											
増加ポイント H2-G											

(注) 1. 高度化支援事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。

(注) 2. 複数の高度経営体を育成している場合は、各々の高度経営体ごと及び合計について本表を作成する。ただし、「高度経営体集積向上率」は、合計の表にのみ記入する。

(2) 担い手別農用地集約化方法

権利等 の種類	担い手区分														計				
	農業者				農業生産 法人				生産組織		特定農業 団体等		その他 法人				今後育成す べき農業者		
	うち認定 農業者		うち認定 農業者		うち認定 農業者		うち認定 農業者		組織数	面積 (ha)	団体数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)	
	人数	面積 (ha)	人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)											
自己所有地																		0	0.0
賃貸権設定																		0	0.0
経営受託																		0	0.0
基幹作業受託																		0	0.0
計		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0	0.0

(注) 1. 担い手の区分欄については、国の復興再生基盤実施要領別紙2-1第2の3の規定に基づいて記載するものとする。

2. 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

(参考) 担い手別農用地利用集積方法

権利等の種類	担い手区分																計	
	農業者				農業生産法人				生産組織		特定農業団体等		その他法人		今後育成すべき農業者			
			うち認定農業者				うち認定農業者											
	人数	面積 (ha)	人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	組織数	面積 (ha)	団体数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)
自己所有地																	0	0.0
賃貸権設定																	0	0.0
経営受託																	0	0.0
基幹作業受託																	0	0.0
計		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0

(注) 1. 担い手の区分欄については、国の復興再生基盤実施要領別紙2-1第2の3の規定に基づいて記載するものとする。  
 2. 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

(3) 高度経営体育成の実績

区分	品目別対策対象者				一定規模以上の認定農業者		過半の農業所得を確保する認定農業者		左記以外の特定農業団体等 (団体数)	その他市町村長が特に認める担い手			計
	認定農業者		特定農業団体等 (団体数)	その他	の認定農業者		得を確保する認定農業者			認定農業者		特定農業団体 (団体数)	
	農業者 (人)	法人 (法人数)			農業者 (人)	法人 (法人数)	農業者 (人)	法人 (法人数)	農業者 (人)	法人 (法人数)	農業者 (人)		法人 (法人数)
計画時 (〇年度)													0
生産基盤整備事業完了時 (〇年度)													0
目標年度 (〇年度)													0

(注) 1. 高度化支援事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。

(様式第9号 別紙[農業生産法人等育成型(中心経営体)])

1 事業実施状況

(1)生産基盤整備事業等の実施状況

事業名	地区名	関係市町村名 及び 土地改良区名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	主な工事内容	備考

(2)高度化支援事業の実施状況

事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費(千円)	備考

注1:高度化支援事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。

注2:「事業名」は、国の競争力強化実施要領別紙1-1別表及び国の農山漁村実施要領別紙1-1別表1の区分の欄の4の事業種類の欄の事業名を記入する。

注3:「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

2 事業達成状況

(1) 農地利用集積の実績

ア 農業生産法人等への農地利用集積の実績

区分	農用地 面積 (ha) A	農業生産法人等の 利用集積面積				農用地面積 に占める農 業生産法人 等の利用集 積率 (%) B/A
		農業生産法人等の所有 面積 (ha) C	農業生産法人等の使用 収益権面積 (ha) D	農業生産法人等の基幹 3作業受託面積 (ha) E		
事業実施前						
計 画	( )	( )	( )	( )	( )	
〇〇年度まで						

上段( ):生産基盤整備事業等の完了時、下段:促進計画等目標年度

イ 中心経営体への農地集積・集約化の実績

区分	農用地面積 (ha) A	中心経営体 の利用集積 面積 (ha) B=C+D+E	中心経営体 の集約化面積			中心経営体 の集約化面 積 (ha) F	中心経営体 の集積率 (%) B/A	中心経営体 利用集積面 積に占める 集約化率 (%) F/B	助成 割合 (%)
			中心経営体 の所有面積 (ha) C	中心経営体 の使用収益 権面積 (ha) D	中心経営体 の基幹3作 業受託面積 (ha) E				
事業実施前									
計 画	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
〇〇年度まで									

上段( ):生産基盤整備事業等の完了時、下段:促進計画等目標年度

ウ 農業経営高度化促進事業の実績

農業経営高度化促進事業において、通年施行により、農用地の集積・集約化の促進支援をする場合にあっては、下記の工事工程計画を作成する。

平成〇〇年度  
工事工程計画

事業名	〇〇事業	
地区名	〇〇地区	
工期	H〇〇～H〇〇	
市町村	〇〇町	
事業主体名	〇〇土地改良区	
受益面積	〇〇.〇 ha	
総事業費 (千円)	〇,〇〇〇,〇〇〇	
補助率	〇〇 %	
中心経営体 集積率(%)	〇〇.〇 %	
助成割合 (限度額)	〇.〇 %	
交付限度額 (事業費)	〇〇〇,〇〇〇 千円	
面工事面積	全体面積	〇〇 ha
	うち夏期 施工面積	〇〇 ha

〇〇事業 〇〇地区 計画概要図

全体事業計画及び実績

対象工事	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	合計
面工事面積 (ha)	計画														
	実施														
うち夏期施工面積 (ha)	計画														
	実施														
交付対象面積 (ha)															
交付単価 (千円/10a)															
交付金額 (千円)															
うち国費 (千円)															
地元負担 (千円)															

(2) 経営所得安定対策加入経営体別農地利用集積方法

単位: 人、ha

権利等	経営所得安定対策加入経営体区分									
	個別農業者		農業生産法人等①		農業生産法人等②		集落営農組織		計	
	人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	組織数	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)
自己所有地										
賃貸権設定										
経営委託										
基幹作業受託										
計										

注1: 農業生産法人等①には国の競争力強化実施要領運用第4の1の(2)のウの(ア)及び国の農山漁村実施要領運用第5の1の(2)のウの(ア)に該当するもの、農業生産法人等②には左記に該当しないものを記載する。

注2: 高度化支援事業を実施していない地区については、農業生産法人等①の区分欄のみ入力し、その他の区分欄には斜線を引く。

(3)経営所得安定対策加入経営体育成の実績

区分	個別農業者	農業生産法人等①		農業生産法人等②		集落営農組織 (組織数)
		(法人数)	うち特定農業法人	(法人数)	うち特定農業法人	
計画時						
完了時						
目標年度						
実績(H23年度まで)						

注1: 農業生産法人等①には国の競争力強化実施要領運用第4の1の(2)のウの(ア)及び国の農山漁村実施要領運用第5の1の(2)のウの(ア)に該当するもの、農業生産法人等②には左記に該当しないものを記載する。

注2: 高度化支援事業を実施していない地区については、農業資産法人等①の区分欄のみに入力し、その他の区分欄には斜線を引く。

注3: 「完了時」とは生産基盤整備事業等の完了時、「目標年度」とは基盤整備関連経営体育成等促進計画の目標年度をいう。

3 農業生産法人等の状況

(1)農業生産法人等の経営状況

農業生産法人等の 名称	経営面積 (ha)		農業生産法人 となった日 (予定含む)	特定農業生産人 となった日 (予定含む)	認定農業者認定日 (予定含む)	経営所得安定対策 加入経営体 となった日(予定含む)	構成員数 (人)	常時従事 者数(人)	経営方針
	うち地区内								
〇〇法人									

法人区分		〇〇法人	△△法人			
経営面積 (ha)	田					
	畑					
	採草放牧地					
法人形態						
事業の種類	農畜産物名					
	関連事業名					
	その他事業名					
売上高 (円)	農業	前々年度報告				
		前年度報告				
		報告				
		合計				
	その他事業	前々年度報告				
		前年度報告				
		報告				
		合計				
構成員数	総数					
	農地提供者①					
	農業常時従事者②					
	農地保有合理化法人③					
	市町村・農協等④					
	承認会社⑤					
	議決権の状況(うち市町村・農協系統の有するもの) 法人と取引関係等にある者⑥					
業務執行委員数	総数					
	農業に常時従事する構成員数					
	うち農作業に従事する者数					
	備考					

注1: 国の競争力強化実施要領第7の1及び国の農山漁村実施要領別紙1-1第2の1に該当する農業生産法人等のみを記載対象とする。

注2: 農業生産法人等が設立された次年度から目標年度まで記載する。

注3: 農地法第15条の2に基づき農業委員会に提出された報告書に即して記載すること。

(2)農業生産法人等育成の取組状況

年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項(内容)
【事業開始時】 1年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
2年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
3年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
4年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
5年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
【完了時】 6年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
完了後 1年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
完了後 2年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
完了後 3年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
完了後 4年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
完了後 5年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				

注1: 農業生産法人等が複数設立した場合は、設立した法人毎に作成する。

注2: 国の競争力強化実施要領別紙1-1別表及び国の農山漁村実施要領別紙1-1別表の区分の欄の4の事業種類の欄の(1)の高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、高度土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

注3: 「完了」とは生産基盤整備事業等の完了をいう。

(様式第9号 別紙[農業生産法人等育成型(高度経営体)])

1 事業実施状況

(1)生産基盤整備事業等の実施状況

事業名	地区名	関係市町村名 及び 土地改良区名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	主な工事内容	備考

(2)高度化支援事業の実施状況

事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費(千円)	備考

注1:高度化支援事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。  
 注2:「事業名」は、国の復興再生基盤実施要領別紙2-1別表の区分の欄の4の事業種類の欄の事業名を記入する。  
 注3:「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

2 事業達成状況

(1)農地利用集積の実績

ア 農業生産法人等への農地利用集積の実績

区 分	農用地 面積 (ha) A	農業生産法人 等の 所有面積 (ha)		農業生産法人等への使用収益権面積 (ha)										農業生産法人等への 利用集積面積 (ha)		農用地面積に占める農業生産法人等への利用集積率 H/A (%)	
		地区 内 B	地区 外 C	経営基盤強化法の賃借権設定		農地法第3条による賃借権設定		その他		計		地区 内 F	地区 外 G	地区 内 H=B +D+F	地区 外 I=C +E+G		計
				地区 内	地区 外	地区 内	地区 外	地区 内	地区 外	地区 内 D	地区 外 E						
事業実施前																	J
計 画	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	K1
増加ポイント K1-J																	( )
〇〇年度まで																	R2
増加ポイント K2-J																	( )

上段( ):生産基盤整備事業等の完了時、下段( ):目標年度

注1:国の復興再生基盤実施要領別紙2-1第2の1に該当する農業生産法人等について記載する。

イ 経営所得安定対策加入経営体への農地利用集積の実績

区 分	農用地 面積 (ha) A	経営所得安定 対策加入 経営体の所 有面積 (ha)		経営所得安定対策加入経営体への使用収益権面積 (ha)										経営所得安定 対策加入経営体への 利用集積面積 (ha)		農用地面積に占める経営所得安定対策加入経営体への利用集積率 H/A (%)	
		地区 内 B	地区 外 C	経営基盤強化法の賃借権設定		農地法第3条による賃借権設定		その他		計		地区 内 F	地区 外 G	地区 内 H=B +D+F	地区 外 I=C +E+G		計
				地区 内	地区 外	地区 内	地区 外	地区 内	地区 外	地区 内 D	地区 外 E						
事業実施前																	J
計 画	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	K1
増加ポイント K1-J																	( )
〇〇年度まで																	R2
増加ポイント K2-J																	( )

上段( ):生産基盤整備事業等の完了時、下段( ):目標年度

注1:高度化支援事業を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。



ウ 農業経営高度化促進事業の実績

農業経営高度化促進事業において、通年施行により、農用地の集積・集約化の促進支援をする場合にあっては、下記の工事工程計画を作成する。

平成〇〇年度  
工事工程計画

事業名	〇〇事業	
地区名	〇〇地区	
工期	H〇〇～H〇〇	
市町村	〇〇町	
事業主体名	〇〇土地改良区	
受益面積	〇〇.〇 ha	
総事業費 (千円)	〇,〇〇〇,〇〇〇	
補助率	〇〇 %	
中心経営体 集積率(%)	〇〇.〇 %	
助成割合 (限度額)	〇.〇 %	
交付限度額 (事業費)	〇〇〇,〇〇〇 千円	
面工事面積	全体面積	〇〇 ha
	うち夏期 施工面積	〇〇 ha

〇〇事業 〇〇地区 計画概要図

全体事業計画及び実績

対象工事	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	合計
面工事面積 (ha)	計画														
	実施														
うち夏期施工面積 (ha)	計画														
	実施														
交付対象面積 (ha)															
交付単価(千円/10a)															
交付金額(千円)															
うち国費(千円)															
地元負担(千円)															

(2) 経営所得安定対策入経営体別農地利用集積方法

単位: 人、ha

権 利 等	経営所得安定対策加入経営体区分									
	個別農業者		農業生産法人等①		農業生産法人等②		集落営農組織		計	
	人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	組織数	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)
自己所有地										
賃貸権設定										
経営委託										
基幹作業受託										
計										

注1: 農業生産法人等①には国の復興再生基盤実施要領運用第5の1の(2)のウの(ア)に該当するもの、農業生産法人等②には左記に該当しないものを記載する。  
 注2: 高度化支援事業を実施していない地区については、農業生産法人等①の区分欄のみ入力し、その他の区分欄には斜線を引く。

(3) 経営所得安定対策加入経営体育成の実績

区分	個別農業者	農業生産法人等①		農業生産法人等②		集落営農組織 (組織数)
		(法人数)	うち特定農業法人	(法人数)	うち特定農業法人	
計画時						
完了時						
目標年度						
実績(H23年度まで)						

注1: 農業生産法人等①には国の復興再生基盤実施要領運用第5の1の(2)のウの(ア)に該当するもの、農業生産法人等②には左記に該当しないものを記載する。

注2: 高度化支援事業を実施していない地区については、農業資産法人等①の区分欄のみに入力し、その他の区分欄には斜線を引く。

注3: 「完了時」とは生産基盤整備事業等の完了時、「目標年度」とは基盤整備関連経営体育成等促進計画の目標年度をいう。

3 農業生産法人等の状況

(1) 農業生産法人等の経営状況

農業生産法人等の名称	経営面積 (ha)		農業生産法人 となった日 (予定含む)	特定農業生産人 となった日 (予定含む)	認定農業者認定日 (予定含む)	経営所得安定対策 加入経営体 となった日(予定含む)	構成員数 (人)	常時従事 者数(人)	経営方針
	うち地区内								
〇〇法人									

法人区分		〇〇法人	△△法人		
経営面積 (ha)	田				
	畑				
	採草放牧地				
法人形態					
事業の種類	農畜産物名				
	関連事業名				
	その他事業名				
売上高 (円)	農業	前々年度報告			
		前年度報告			
		報告			
		合計			
	その他事業	前々年度報告			
		前年度報告			
		報告			
		合計			
構成員数	総数				
	農地提供者①				
	農業常時従事者②				
	農地保有合理化法人③				
	市町村・農協等④				
	承認会社⑤				
	議決権の状況(うち市町村・農協系統の有するもの) 法人と取引関係等にある者⑥				
業務執行委員数	総数				
	農業に常時従事する構成員数				
	うち農作業に従事する者数				
備考					

注1: 国の復興再生基盤実施要領別紙1-1第2の1に該当する農業生産法人等のみを記載対象とする。

注2: 農業生産法人等が設立された次年度から目標年度まで記載する。

注3: 農地法第15条の2に基づき農業委員会に提出された報告書に即して記載すること。

(2)農業生産法人等育成の取組状況

年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項(内容)
【事業開始時】 1年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
2年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
3年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
4年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
5年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
【完了時】 6年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
完了後 1年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
完了後 2年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
完了後 3年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
完了後 4年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				
完了後 5年度目	平成 年 月				
	平成 年 月				
	平成 年 月				

注1: 農業生産法人等が複数設立した場合は、設立した法人毎に作成する。

注2: 国の復興再生基盤実施要領別紙2-1別表の区分の欄の4の事業種類の欄の(1)の高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあつては、高度土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

注3: 「完了」とは生産基盤整備事業等の完了をいう。

番 号  
年 月 日

岩手県知事 様

事業主体 氏 名 印  
〔 名 称  
代表者 氏 名 印 〕

達成状況報告書

岩手県農業経営高度化支援事業実施要領第 11 第 2 項の規定により、 年度の下記地区の実施状況について、別紙のとおり提出します。

記

地 区 名	備 考

(様式第10号 別紙[一般型])

1 生産基盤整備事業等の実施状況

事業名	地区名	関係市町村名 及び 土地改良区名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	主な工事内容	備考

一体的に実施した 関連支援事業	実施した関連支援 事業の内容	備考

(注) 「一体的に実施した関連支援事業」には、都道府県が国の助成を受けずに実施する事業のほか、担い手育成基盤整備関連流動化促進事業、経営体育成促進事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、農業経営高度化支援事業等の名称を記入する。

2 生産基盤整備事業等の達成状況

(1) 担い手への農地利用集積の実績

区分	農用地 面積 (ha) A	担い手の 利用集積面 積 (ha) B=C+D+E	担い手の			農用地面積に占 める担い手の利 用集積率 (%) B/A
			所有面 積 (ha) C	使用収 益権面積 (ha) D	基幹3作業受 託面積 (ha) E	
事業実施前						
計 画	( )	( )	( )	( )	( )	
〇〇年度まで						

上段( ): 生産基盤整備事業等の完了時、下段: 促進計画等目標年度

(2) 担い手別農地利用集積方法

権利等の種類	担い手区分																	
	農業者				農業生産				生産組織		特定農業団体等		その他法人		今後育成すべき農業者		計	
			うち認定農業者		法人		うち認定農業者											
	人数	面積 (ha)	人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	組織数	面積 (ha)	団体数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)
自己所有地																0	0.0	
賃貸権設定																0	0.0	
経営受託																0	0.0	
基幹作業受託																0	0.0	
計		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0

- (注) 1. 担い手の区分欄については、国の競争力強化実施要領第7の3、農山漁村実施要領別紙1-1第2の3及び国の復興再生基盤実施要領別紙2-1第2の3の規定に基づいて記載するものとする。
2. 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

(3) 担い手育成の実績

区分	農業者 (人)		農業生産		生産組織 (組織)	特定農業団体等 (団体)	その他法人	今後育成すべき農業者 (人等)
		うち認定農業者	法人 (法人)	うち認定農業者				
計画時								
目標								
実績 (〇〇年度まで)								

3 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

担い手 番号	地番	面積	計画 地目	所有農 家番号	担い手区分別集積方法							
					農業者	農業生産 法人		生産組織	特定農業団 体等	その他法人	今後育成すべ き農業者	
						うち認定 農業者	うち認定 農業者					
⑥	0001	ha 1.20	田	⑥	(所) ⑥ 1.20	(所) ⑥ 1.20						
	0002	1.06	畑	⑥	(所) ⑥ 1.06	(所) ⑥ 1.06						
	0103	1.40	田	②	(賃) ⑥ 1.40	(賃) ⑥ 1.40						
	0205	1.35	〃	④	(受) ⑥ 1.35	(受) ⑥ 1.35						
小計		5.01			5.01	5.01						
計												

- (注) 1. 一覧表は担い手別に整理すること。  
 2. 集積方法の欄、(所)は所有権、(賃)は賃貸借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人及び組織等はA等と表記する。

(様式第10号 別紙[集約化型])

1 生産基盤整備事業等の実施状況

事業名	地区名	関係市町村名 及び 土地改良区名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	主な工事内容	備考

一体的に実施した 関連支援事業	実施した関連支援 事業の内容	備考

(注) 「一体的に実施した関連支援事業」には、都道府県が国の助成を受けずに実施する事業のほか、担い手育成基盤整備関連流動化促進事業、経営体育成促進事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、農業経営高度化支援事業等の名称を記入する。

2 生産基盤整備事業等の達成状況

(1) 担い手への農用地集約化の実績

区分	農用地 面積	担い手の 集約化面積	担い手の所 有面積のう ち集約化面 積	担い手の使 用収益権面 積のうち集 約化面積	担い手の基 幹3作業受 託面積のう ち集約化面 積	農用地面積 に占める担 い手の集約 化率
	(ha) A	(ha) B=C+D+E	(ha) C	(ha) D	(ha) E	(%) B/A
事業実施前						
計 画	( )	( )	( )	( )	( )	
〇〇年度まで						

上段( ): 生産基盤整備事業等の完了時、下段: 促進計画等目標年度

(2) 担い手別農用地集約化方法

権利等 の種類	担い手区分																	
	農業者				農業生産 法人				生産組織		特定農業 団体等		その他 法人		今後育成す べき農業者		計	
			うち認定 農業者				うち認定 農業者								今後育成す べき農業者			
	人数	面積 (ha)	人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	組織数	面積 (ha)	団体数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)
自己所有地																		
賃貸権設定																		
経営受託																		
基幹作業受託																		
計																		

注1: 担い手の区分欄については、国の競争力強化実施要領第7の3、農山漁村実施要領別紙1-1第2の3及び国の復興再生基盤実施要領別紙2-1第2の3の規定に基づいて記載するものとする。

注2: 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

注3: その他法人とは、国の競争力強化実施要領第7の3(4)、農山漁村実施要領別紙1-1第2の3(4)及び国の復興再生基盤実施要領別紙2-1第2の3(4)に該当するものとする。



3 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

担い手 番号	地番	面積	計画 地目	所有農 家番号	担い手区分別集積方法							
					農業者	農業生産 法人		生産組織	特定農業団 体等	その他法人	今後育成すべ き農業者	
						うち認定 農業者	うち認定 農業者					
⑥	0001	ha 1.20	田	⑥	(所) ⑥ 1.20	(所) ⑥ 1.20						
	0002	1.06	畑	⑥	(所) ⑥ 1.06	(所) ⑥ 1.06						
	0103	1.40	田	②	(賃) ⑥ 1.40	(賃) ⑥ 1.40						
	0205	1.35	〃	④	(受) ⑥ 1.35	(受) ⑥ 1.35						
小計		5.01			5.01	5.01						
計												

- (注) 1. 一覧表は担い手別に整理すること。  
 2. 集積方法の欄、(所)は所有権、(賃)は賃貸借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人及び組織等はA等と表記する。

(様式第10号 別紙[農業生産法人等育成型])

1 事業実施状況

(1)生産基盤整備事業等の実施状況

事業名	地区名	関係市町村名 及び 土地改良区名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	主な工事内容	備考

一体的に実施した 関連支援事業	実施した関連支援 事業の内容	備考

(注) 「一体的に実施した関連支援事業」には、都道府県が国の助成を受けずに実施する事業のほか、担い手育成基盤整備関連流動化促進事業、経営体育成促進事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、農業経営高度化支援事業等の名称を記入する。

2 生産基盤整備事業等の達成状況

(1)農業生産法人等への農地利用集積の実績

区分	農用地 面積	農業生産 法人等の数	農業生産法人等の 利用集積面積	農業生産法人等の所 有面積	農業生産法人等の使 用収益権面積	農業生産法人等の基 幹3作業受託面積	農用地面積に占める 農業生産法人等の利 用集積率
	(ha) A			(ha) C	(ha) D	(ha) E	
事業実施前							
計 画	( )		( )	( )	( )	( )	
〇〇年度まで							

上段( ):生産基盤整備事業等の完了時、下段:促進計画等目標年度

注1:国の競争力強化実施要領第7の1、国の農山漁村実施要領別紙1-1第2の1及び国の復興再生基盤実施要領別紙2-1第2の1に該当する農業生産法人等について記載する。

注2:本表の基礎資料として、①農業生産法人等番号別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

(2) 農業生産法人等別土地利用調整結果一覧表

農業生産法人等番号	地番	面積	計画地目	所有農家番号	農業生産法人等 区分別集積方法
A	0001	1.20	田	6	(所)A 1.20
	0002	1.06	畑	2	(所)A 1.06
	0103	1.40	田	2	(賃)A 1.40
	0205	1.35	〃	4	(受)A 1.40
小計		5.01			5.01
計					

注1:集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃貸借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入する。

3 農業生産法人等の育成状況

農業生産法人等 の名称	経営面積		農業生産法人 となった日 (予定含む)	特定農業生産人 となった日 (予定含む)	認定農業者認定日 (予定含む)	農業者戸別所得補償 制度加入経営体と なった日(予定含む)	構成員数 (人)	常時従事者数 (人)	経営方針
	(ha)	うち地区内							

注1:「法人形態」欄は、農事組合法人・合名会社・合資会社・有限会社・株式会社のいずれかを記入する。

番 号  
年 月 日

岩手県知事 様

事業主体 氏 名 印  
〔 名 称  
代表者 氏 名 印 〕

農業生産法人等経営状況評価報告書

岩手県農業経営高度化支援事業実施要領第 11 第 3 項の規定により、 年度の下記地区の農業生産法人等の経営状況について、別紙のとおり報告します。

記

地 区 名	備 考

(様式第11号 別紙[農業生産法人等育成型])

1 地区概要

都道府県名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
			ha	百万円	

2 農業生産法人等の概要

農業生産法人等名 (法人形態)	農業生産法人 になった日	特定農業法人 になった日	認定農業者に なった日	経営所得安定対策 加入経営体になった日		
( )						
経営面積	営農状況			構成員数	常時従事者数	
	うち地区内	作目	作付面積	生産量		構成戸数
田: ha	ha		ha	kg		
畑: ha	ha		ha	kg		
その他 ha	ha		ha	kg		

3 農業生産法人等の経営方針について

経営方針	
経営方針に対する評価	

4 農業生産法人等の経営状況について

事業種類	売上高		常時従事者 1人当たり所得
	農業	その他	
農畜産物名 関連事業等名 その他事業名	円	円	円
経営状況に対する評価			

注: 事業の種類区分については、農地法第15条の2に基づき農業委員会に提出された報告書における記載上の注意の4に即して記載すること。

5 農業生産法人等の地域振興に関する取組について

取組内容	
取組に対する評価	

6 農業生産法人等の今後の取組方針について

今後の	経営	
取組方針	地域振興	
取組方針に対する評価		

7 特記事項(事業実施主体の総合的な評価、別途評価すべき内容等)

--

番 号  
年 月 日

局長 様

市町村長 氏 名 印  
〔 名 称  
代表者 氏 名 印 〕

農業経営高度化支援事業交付決定前着手届

下記事業について、別記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので、岩手県農業経営高度化支援事業実施要領第13の規定に基づき届け出ます。

記

1 事業計画

- (1) 事業区分及び種類
- (2) 事業費
- (3) 事業主体
- (4) 着手予定年月日
- (5) 完了予定年月日
- (6) 交付決定前着手を必要とする理由

別記条件

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業主体が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業について、着手から交付決定を受ける期間内については、事業計画の変更は行わないこと。